改定指針案	前回の指針案
<p style="text-align: center;">Ⅲ. 債 券</p> <p>2. 既発債における広告等</p> <p>(1)既発債の広告等を作成できる場合</p> <p>50 名以上の者に対して既発債の個別銘柄の勧誘を行った場合、一部の例外を除き売出しとなる。したがって、次に掲げる場合を除き、原則として既発債に関する広告等は作成しないこととする。</p> <p>なお、下記のほか、私募・私売出しに関する広告等を作成する場合には、「4. 個別銘柄の広告等」の「(11) 私募債・私売出し債」を参考とすること。</p> <p>① 内において募集又は売出しが行われた既発債の場合</p> <p>国内において募集又は売出しが行われた既発債の広告等において、自社の販売条件を表示する場合には、○月○日現在の自社の条件である旨を表示する。また参考価格（時価）を表示する場合には、○月○日現在の自社における価格であること、及び当該価格での約定を約束するものではない旨を表示する。</p> <p>②外国証券売出しの場合</p> <p>金商法第 4 条第 4 号に規定する外国証券売出しを行う場合には、「特定証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令」に規定する外国証券情報の提供又は公表が義務付けられている。外国証券情報は広告等には該当しないが、外国証券情報以外の広告等を作成する場合には、表示内容が外国証券情報に比して虚偽のものや投資者に誤解を与えるものとならないように留意する。</p> <p>なお、自社の販売条件を表示する場合には、○月○日現在の自社の条件である旨を表示する。また参考価格（時価）を表示する場合には、○月○日現在の自社における価格であること、及び当該価格での約定を約束するものではないことを表示する。</p> <p>③時価情報等を提供する場合</p> <p>債券の保有者等の求めに応じて、時価（仲値、offer-bid 等）やそれに基づく利回り等を表示した資料を提供する行為は広告等には該当しない。一方、ホームページ等で取り扱い銘柄一覧として同等の情報を表示した場合は、売付け勧誘（売出し）に該当する場合があるので、上記①、②以外の銘柄について表示する場合は、売買を誘引する記載が無いこと等に十分に注意が必要となる。</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ. 債 券</p> <p>2. 既発債における広告等</p> <p>50 名以上の者に対して既発債の個別銘柄の勧誘を行った場合、一部の例外を除き売出しとなる。したがって、次に掲げる場合を除き、原則として既発債に関する広告等は作成しないこととする。</p> <p>(1)国内において募集又は売出しが行われた既発債の場合</p> <p>表示事項は「1. 新発債における広告等」の必要表示事項、表示することが望ましい事項、具体的な留意事項のうち、目論見書に関する記載項目を除いて同様の事項を表示する。</p> <p>なお、自社の販売条件を表示する場合には、○月○日現在の自社の条件である旨を表示する。また参考価格（時価）を表示する場合には、○月○日現在の自社における価格であること、及び当該価格での約定を約束するものではないことを表示する。</p> <p>(2)外国証券売出しの場合</p> <p>金商法第 4 条第 4 号に規定する外国証券売出しを行う場合には、「特定証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令」に規定する外国証券情報の提供又は公表が義務付けられている。外国証券情報は広告等には該当しないが、外国証券情報以外の広告等を作成する場合には、表示内容が外国証券情報に比して虚偽のものや投資者に誤解を与えるものとならないように留意した上で、「1. 新発債における広告等」の必要表示事項、表示することが望ましい事項、具体的な留意事項を踏まえて表示する。</p> <p>なお、自社の販売条件を表示する場合には、○月○日現在の自社の条件である旨を表示する。また参考価格（時価）を表示する場合には、○月○日現在の自社における価格であること、及び当該価格での約定を約束するものではないことを表示する。</p> <p>(3)時価情報等を提供する場合</p> <p>債券の保有者等の求めに応じて、時価（仲値、offer-bid 等）やそれに基づく利回り等を表示した資料を提供する行為は広告等には該当しない。一方、ホームページ等で取り扱い銘柄一覧として同等の情報を表示した場合は、売付け勧誘（売出し）に該当する場合があるので、上記(1)(2)以外の銘柄について表示する場合は、売買を誘引する記載が無いこと等に十分に注意が必要となる。</p>

(2) 広告等における表示項目

イ. 必要表示項目

① 法定記載事項

なお、法令等記載事項（第1部法令規則等の概要 I. 広告等の定義等（※2）「広告等における表示事項」参照）のうち、指標変動による損失に関する記載には

- ・ 価格変動リスクに関する文言
- ・ 外貨建て証券の場合、為替リスクに関する文言

を記載する。

また、金融商品販売法の説明事項である、発行者の信用リスクに関する文言についても記載する。

② その他購入に際し、制限がある場合は、その旨

③ 既発債であることが分かる文言

ロ. 表示することが望ましい事項

① 銘柄名（回号）

② 利率（税引後利率を併記。変動金利である場合は利率の決定方法を併記）

③ 償還日（償還日までの期間）

④ 利払日（利払の計算期間）

⑤ 売買単位

⑥ 利回り（税引き後利回りを併記（法人向けの広告等の場合を除く。））

⑦ 担保の有無

⑧ 換金に関する事項（換金期日、換金申込み手続き、換金の制限がある場合には、その旨等）

⑨ 償還差益の税制についての表示

⑩ 期中償還に関する表示

⑪ 経過利子に関する表示

⑫ 税制に関する事項

⑬ カントリーリスク（外国債券の場合）

⑭ 円建て又は外貨建てである旨（外国債券の場合）

⑮ 本券が外国の保管機関で保管されている旨（外国債券の場合）

⑯ 外国証券取引口座に関する表示（外国債券の場合）

⑰ 建て通貨の表示（外国債券の場合）

ハ. 具体的な留意事項

既発債に関する具体的な留意事項については、「1. 新発債における広告等」の「(3) 具体的な留意事項」の記載に準ずる（ただし、「①『目論見書を提供する場所』を表示する場合」を除く）。